

## 貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	21,450	<b>流動負債</b>	6,766
現金及び預金	1,407	買掛金	2,656
預け金	8,800	未払金	537
売掛金	9,731	未払費用	2,309
たな卸資産	72	未払法人税等	338
前渡金	47	未払消費税等	703
前払費用	195	前受金	187
繰延税金資産	849	受注損失引当金	3
その他の他	361	その他の他	30
貸倒引当金	△ 16		
		<b>固定負債</b>	322
		役員退職慰労引当金	140
		資産除去債務	182
<b>固定資産</b>	3,617	<b>負債合計</b>	7,088
<b>有形固定資産</b>	1,740	<b>純資産の部</b>	
建物(純額)	413	<b>株主資本</b>	17,975
構築物(純額)	0	資本金	1,970
工具、器具及び備品(純額)	57	資本剰余金	3,012
土地	1,268	資本準備金	3,012
<b>無形固定資産</b>	163	利益剰余金	12,993
ソフトウェア	158	利益準備金	86
その他	5	その他利益剰余金	12,906
<b>投資その他の資産</b>	1,713	別途積立金	8,735
投資有価証券	19	繰越利益剰余金	4,171
関係会社株式	354	<b>評価・換算差額等</b>	3
前払年金費用	399	その他有価証券評価差額金	3
繰延税金資産	686		
その他	253	<b>純資産合計</b>	17,978
<b>資産合計</b>	25,067	<b>負債純資産合計</b>	25,067

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	32,376
売上原価	25,825
売上総利益	6,550
販売費及び一般管理費	4,783
営業利益	1,766
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	10
その他	63
営業外収益合計	76
営業外費用	
事業構造改善費用	267
雑支出	14
営業外費用合計	282
経常利益	1,561
税引前当期純利益	1,561
法人税、住民税及び事業税	248
法人税等調整額	△ 838
法人税等合計	△ 590
当期純利益	2,152

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正平成28年1月8日法務省令第1号）に基づいて計算書類を作成しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

取得原価と時価との差額の処理方法・・・全部純資産直入法

売却時の売却原価の算定法・・・移動平均法による原価法

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

仕掛品・・・個別法による原価法

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 45～47年

工具、器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却方法を採用しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

なお、当事業年度末において、認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。

## (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## (4) 受注損失引当金

受注制作のソフトウェアのうち、当事業年度末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失見込額を計上しております。

## 5. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. 収益及び費用の計上基準

## 受注制作のソフトウェア

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

## 7. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (2) 連結納税制度の適用

当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

## 貸借対照表に関する注記

## 1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	1,630 百万円
構築物	30 百万円
工具、器具及び備品	408 百万円
計	2,068 百万円

## 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	6,990 百万円
短期金銭債務	179 百万円

## 損益計算書に関する注記

## 1. 関係会社との間の取引高

## 営業取引による取引高

売上高	20,539 百万円
仕入高	65 百万円
その他	578 百万円
営業取引以外の取引による取引高	312 百万円

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

退職給付引当金	944 百万円
未払賞与	603 百万円
無形固定資産	60 百万円
未払事業税及び未払事業所税	37 百万円
資産除去債務	55 百万円
確定拠出年金移行時未払金	25 百万円
税務上の繰越欠損金	427 百万円
その他	<u>154 百万円</u>
繰延税金資産 小計	2,309 百万円
評価性引当額	<u>△649 百万円</u>
繰延税金資産 合計	1,659 百万円

## 繰延税金負債

前払年金費用	△122 百万円
その他	<u>△1 百万円</u>
繰延税金負債 合計	<u>△123 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,536 百万円</u>

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	849 百万円
固定資産－繰延税金資産	686 百万円

## 関連当事者との取引に関する注記

## 1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	富士通(株)	(被所有) 直接100.0%	ソフトウェア開発等の販売先、システム機器等の仕入先	ソフトウェア開発等の販売	19,256	売掛金	6,406

- (注) 1. 上記取引につきましては、見積書を提示のうえ価格交渉を行い、一般的市場取引と同様の条件で決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	北京思元軟件有限公司	(所有) 直接100.0%	ソフトウェア開発の仕入先	事業構造改善費用	246	—	—
関連会社	(株)ニコンイメージングシステムズ	なし	ソフトウェア開発等の販売先	ソフトウェア開発等の販売	1,283	売掛金	512

- (注) 1. 上記取引につきましては、見積書を提示のうえ価格交渉を行い、一般的市場取引と同様の条件で決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 当社は、当社関連会社である(株)ニコンイメージングシステムズの全株式を、(株)ニコンシステムに2018年2月9日付で譲渡した為、関連当事者に該当しなくなりました。このため、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を、また、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

## 3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	富士通 キャピタル(株)	—	資金の預託、ファクタリング取引先	資金の預け入れ	109,100	預け金	8,800
				資金の払い戻し	108,600		
				利息の受取	1	—	—
				ファクタリング	10,232	買掛金	884

- (注) 1. 資金の預入れにつきましては、期間及び市中金利等を勘案して決定しております。
2. 買掛金につきましては、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル株式会社の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。
3. ファクタリング取引については、消費税等を含んで表示しております。

**1 株当たり情報に関する注記**

1. 1株当たり純資産額 1,523円69銭
2. 1株当たり当期純利益 182円38銭

**重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。